

平成 15 年延長北海道産業連関表について

北海道開発局

1 北海道産業連関表作成の趣旨

北海道開発局においては、北海道総合開発計画を立案・推進する上で、北海道の経済・社会動向を的確に把握する必要があることから、道内の産業構造及び産業間の相互依存関係を計量的に明らかにする基礎資料として「北海道産業連関表」を作成しており、昭和 30 年表から 5 年ごとに作成していますが、平成 15 年延長北海道産業連関表は、平成 17 年北海道産業連関表が作成されるまでの間、それを補完するものであります。

2 北海道産業連関表の活用

「北海道産業連関表」を用いることにより、北海道経済の将来予測、諸政策の経済波及効果分析を行うことが可能であることから、北海道総合開発計画の立案・推進に関する基礎資料となるほか、地方公共団体、大学、各種研究機関等においても幅広く活用されています。

【参 考】

- 「産業連関表」とは、ある地域経済において一定期間（通常 1 年間）に行われた財（原材料、燃料等。以下同じ。）及びサービスの産業部門間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。
- 産業連関表を縦（列）方向に見ると、各産業部門が生産活動に要した財及びサービスの購入費用である中間投入と、生産活動により新たに付加された価値である粗付加価値に分類される。また、横（行）方向に見ると、各産業部門に原材料等として消費される中間需要と消費、投資及び輸移出からなる最終需要、輸移入に分類される。

平成 15 年延長北海道産業連関表（概念図）

総需要額 419,767				(単位:億円)	
↑ 総供給額 419,767 ↓	① 中間需要	138,968	② 最終需要	280,799	③ (控除)輸移入
	ア 中間投入		消費	176,026	道内生産額 (①+②-③)
			家計外消費支出	6,174	334,975
			民間消費支出	118,496	
			一般政府消費支出	51,356	
			投資	46,392	
			道内総固定資本形成	45,992	
			在庫純増	400	
			輸移出	58,380	
	イ 粗付加価値	196,006			
	家計外消費支出	6,174			
	雇用者所得	106,603			
	営業余剰	36,229			
	資本減耗引当	34,590			
	間接税(除関税)	15,712			
	(控除)経常補助金	▲ 3,300			
	道内生産額(ア+イ)	334,975			
	輸移入	84,792			

問い合わせ先

北海道開発局 開発監理部 開発計画課 地域経済係
TEL(代表) 011-709-2311 (内線) 5415
FAX 011-726-2352

平成 15 年延長北海道産業連関表から見た北海道経済の概況について

○ ポイント

【産業構造】

平成 15 年の道内生産額は 33 兆 4,975 億円で、平成 12 年と比較すると 3.7% 低下し、産業別割合（3 部門）を見ると、第 2 次産業は 2.0 ポイント低下し、第 1 次産業は 0.1 ポイント、第 3 次産業は 1.9 ポイント上昇した。

【生産誘発】

各産業において最終需要 1 単位が生産を誘発する大きさを、逆行列係数列和（13 部門）で見ると、平成 15 年の全産業平均は 1.400 で、平成 12 年と比較すると 0.006 ポイント上昇した。

（主な内容）

1 産業構造（表 1）

平成 15 年の道内生産額は 33 兆 4,975 億円で、平成 12 年と比較すると 3.7% 低下した。産業別割合（3 部門）を見ると、第 1 次産業は 5.1%、第 2 次産業は 28.2%、第 3 次産業は 66.7% となり、平成 12 年と比較すると第 2 次産業は 2.0 ポイント低下し、第 1 次産業は 0.1 ポイント、第 3 次産業は 1.9 ポイント上昇した。また、産業別割合（13 部門）を見ると、サービス業が 25.2% と最も高く、次いで製造業、商業、金融・保険・不動産の順となっており、平成 12 年と比較するとサービス業、金融・保険・不動産等が上昇し、建設業、製造業等が低下した。

2 投入構造（表 2）

平成 15 年の各産業部門が生産活動に要した財及びサービスの購入費用である中間投入は 13 兆 8,968 億円、生産活動により新たに付加された価値である粗付加価値は 19 兆 6,006 億円となり、それぞれの道内生産額に占める割合は中間投入率 41.5%、粗付加価値率 58.5% となり、平成 12 年と比較すると中間投入率が 0.1 ポイント上昇した。

3 需要構造（表 3）

各産業部門に原材料等として消費される中間需要は 13 兆 8,968 億円、消費、投資及び輸移出からなる最終需要は 28 兆 799 億円で、総需要に占める割合は中間需要が 33.1%、最終需要が 66.9% となり、平成 12 年と比較すると最終需要が 0.2 ポイント低下した。また、最終需要の内訳を見ると一般政府消費支出、民間消費支出等が上昇し、公的総固定資本形成等が低下した。

4 域際収支（図 1、図 2）

輸移出から輸移入を差し引いた域際収支は 2 兆 6,412 億円の輸移入超過（以下「入超」という。）で、産業別（3 部門）に見ると、第 1 次産業が 3,037 億円の輸移出超過（以下「出超」という。）、第 2 次産業が 2 兆 7,995 億円の入超、第 3 次産業が 1,454 億円の入超となった。

また、出超及び入超の合計に占める産業別割合（13 部門）を見ると、出超では農業が 48.3% と最も高く、次いで運輸・通信・放送、サービス業、漁業の順となり、入超では製造業が 75.9% と最も高く、次いで商業、鉱業、林業の順となっている。

5 生産誘発（図 3）

各産業において最終需要 1 単位が生産を誘発する大きさを、逆行列係数列和（13 部門）で見ると、平成 15 年の全産業平均は 1.400 で、平成 12 年の 1.394 から 0.006 ポイント上昇した。

産業別では、製造業が 1.532 と最も大きく、次いで鉱業、電力・ガス・水道、運輸・通信・放送、農業の順となっている。

表1 産業別道内生産額（3部門、13部門）の推移

(単位：億円、%)

産 業	平成7年		平成12年		平成15年	
	道内生産額	割合	道内生産額	割合	道内生産額	割合
第1次産業	19,498	5.6	17,429	5.0	16,981	5.1
農 業	14,589	4.2	13,502	3.9	13,831	4.1
林 業	1,409	0.4	571	0.2	440	0.1
漁 業	3,500	1.0	3,356	1.0	2,710	0.8
第2次産業	115,476	33.1	104,849	30.2	94,609	28.2
鉱 業	1,599	0.5	1,441	0.4	1,159	0.3
製 造 業	65,961	18.9	63,370	18.2	59,212	17.7
建 設 業	47,916	13.7	40,038	11.5	34,238	10.2
第3次産業	213,846	61.3	225,472	64.8	223,385	66.7
電力・ガス・水道	10,488	3.0	10,090	2.9	10,096	3.0
商 業	44,280	12.7	39,178	11.3	37,893	11.3
金融・保険・不動産	34,569	9.9	36,393	10.5	37,139	11.1
運輸・通信・放送	24,101	6.9	26,814	7.7	26,191	7.8
公 務	19,753	5.7	25,927	7.5	25,953	7.7
サ一ビス業	78,532	22.5	85,393	24.6	84,515	25.2
分類不明	2,122	0.6	1,677	0.5	1,597	0.5
産 業 計	348,821	100.0	347,750	100.0	334,975	100.0

表2 中間投入、粗付加価値の推移

(単位：億円、%)

投 入 項 目	平成7年		平成12年		平成15年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
中 間 投 入	149,620	42.9	143,923	41.4	138,968	41.5
粗 付 加 価 値	199,200	57.1	203,827	58.6	196,006	58.5
道 内 生 産 額	348,821	100.0	347,750	100.0	334,975	100.0

表3 中間需要、最終需要の推移

(単位：億円、%)

需 要 項 目	平成7年		平成12年		平成15年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
中 間 需 要	149,620	34.2	143,923	32.9	138,968	33.1
最 終 需 要	287,624	65.8	292,928	67.1	280,799	66.9
家計外消費支出	6,189	1.4	6,505	1.5	6,174	1.5
民間消費支出	116,079	26.5	121,895	27.9	118,496	28.2
一般政府消費支出	43,181	9.9	50,832	11.6	51,356	12.2
公的総固定資本形成	28,545	6.5	25,036	5.7	20,164	4.8
民間総固定資本形成	32,892	7.5	26,989	6.2	25,828	6.2
在庫純増	1,086	0.2	375	0.1	400	0.1
輸移出（輸出）	59,651	13.6	61,296	14.0	58,380	13.9
総 需 要	437,244	100.0	436,851	100.0	419,767	100.0

図1 産業別輸移出、輸移入、域際収支（3部門、13部門）

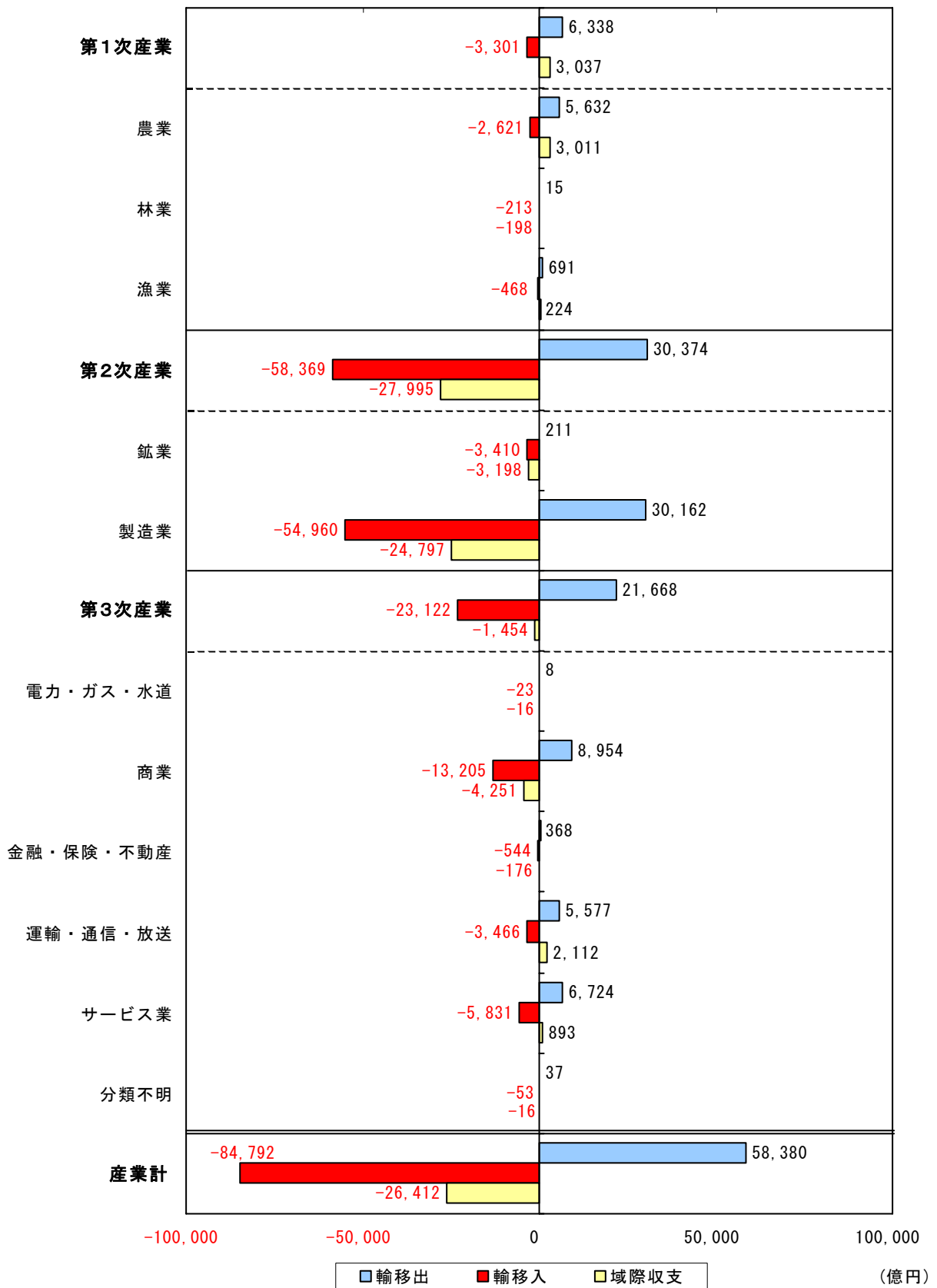


図2 輸移出超過及び輸移入超過の合計に占める産業別割合（13部門）

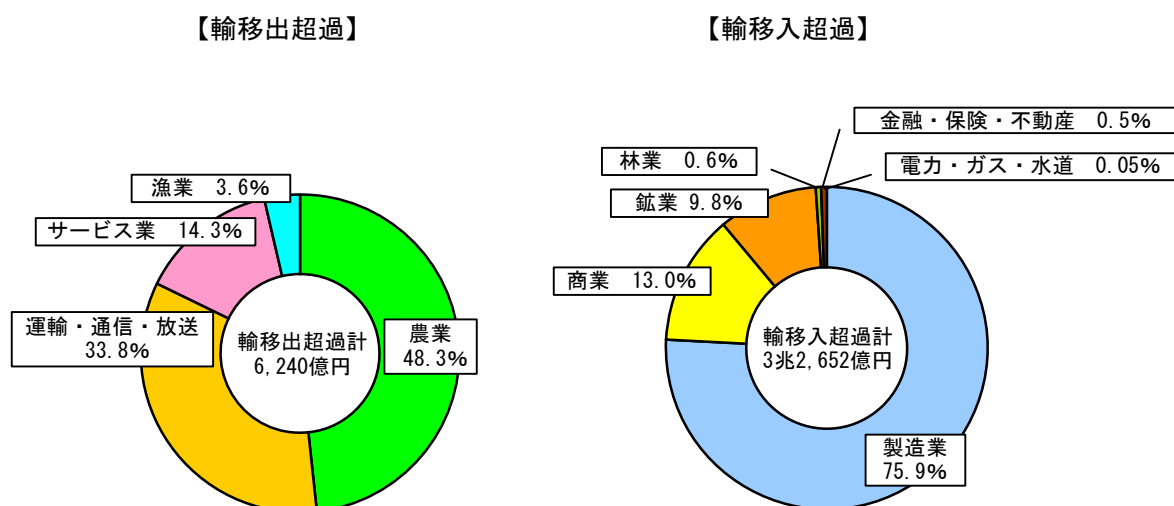


図3 産業別逆行列係数列和（13部門）の推移

